

事業説明シート 4 車両整備経費(継続)

部局課所 消防消防本部警防課
 総合計画 3章 安心して健康にすごす助け合いのまち
 8節 消防力と防災体制の強化
 3項 災害救助体制の整備
重点テーマ 3 市民共生社会の実現

【 事業の目的】 現有の消防力を維持し、かつ、水準を下げることなく、市民の生命・身体および財産を災害から守る必要がある。	【 事業の対象】 各署所
【 全体事業概要】 関係車両62台のうち、経年劣化した消防車両を計画的に更新整備するもので、予算的には経常に支出を伴うものであるが、消防力の強化と機械装備の近代化、さらには安全性確保のため、計画の円滑な推進を目指すものである。	【 新年度事業概要】 作業車の更新
【 備考】 海難事故や豪雨災害などの救助・警戒に際し、現状の車両では現場への進入が困難であるため、車高の高い4輪駆動車に更新し、安全で迅速・適切な対応を図る必要がある。	【 国県施策名】 石油交付金・市町村消防設備整備費補助金 【 国補助率】 1/3 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 4 車両整備経費(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	更新の達成度				
選定理由	更新予定の達成度が見える				
計算・推計方法	更新台数/年次更新予定台数				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	5 (100%)	5 (100%)	6 (100%)	0 (0%)	5 (100%)
実績	2 (40%)	1 (20%)			

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
 無 有
 現消防力維持のため車両の更新が主であるが、更新時高性能化を図ることにより消防体制を強化することができる。

【 民間事業との競合】
 無 有
 消防法で定める消防固有の業務である。

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
 増加傾向 不変 減少傾向

【 市が今行う必要性】
 無 有
 長期間の使用により機能が低下するとともに、修理に必要な交換部品の調達が困難な状況にあることから、現有消防力を維持するために、著しく機能劣化又は更新基準に達した消防車両を早期に更新し、後年度負担軽減を図る必要がある。

〔 事業外部の条件整備(関連事業等)〕	
● 問題無 ○ 要配慮	なし

16消防 4

事業説明シート 5 救急業務高度化推進事業(継続)

部局課所 消防消防本部警防課
 総合計画 3章 安心して健康に過ごす助け合いのまち
 6節 医療体制の充実
 4項 救急体制の充実
 重点テーマ 1 少子長寿社会への対応

【 事業の目的】 救急業務の高度化を推進し、救命率の維持向上と高齢化の進展、疾病構造の複雑化等を背景とする市民ニーズの多様化に対応する。	【 事業の対象】 市内全域
【 全体事業概要】 救急救命士等の養成と配備されている高規格救急車の更新を計画的に推進するとともに、薬品、資機材の整備充実に努め、更には応急手当の普及啓発事業を促進する。	【 新年度事業概要】 人口の高齢化と救急需要の増大に伴い、救急救命士2名の養成とあわせ救急隊員4名を養成する。
【 備考】 平成14年度で救命士は24名となり、平成21年度までに38名を養成する計画のため、進捗率は63%である。なお、平成13年度更新した土崎高規格救急車と平成16年度更新予定の新屋高規格救急車は災害対応特殊救急車として、財政計画(事業費、一般財源)については、緊急消防援助隊整備事業で計上しているものである。	【 国県施策名】 市町村消防設備整備費補助金 【 国補助率】 1 / 3 【 県補助率】 1 / 3 × 1 / 2 【 起債充当率】

事業評価シート 5 救急業務高度化推進事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	救命率の維持				
選定理由					
計算・推計方法	平成12年度救命率 11.4%(心肺停止者の一ヶ月生存率)				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標		11.4%	11.4%	11.4%	11.4%
実績	8.0%				

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
 無 有

【 民間事業との競合】
 無 有 消防組織法に基づく消防固有の業務である。

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
 増加傾向 不変 減少傾向 交通事故、高齢人口の増加等により救急需要が急増している。
 救急出動件数 H11 H12 H13
 7,390件 7,804件 8,120件

【 市が今行う必要性】

○ 無 ● 有	救急要請件数増加に伴い対応困難な状況も発生し、市民サービスと救命率の低下につながるおそれが大きいため早期の対応が求められている。
---------	--

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	救急車の増車および救急救命士の増員については、議会からも指摘されているところであり、特に救急車配置場所は各種状況を見極めたうえで決定する必要がある。

16消防 5

事業説明シート 7 緊急消防援助隊整備経費(継続)

部局課所 消防消防本部警防課
 総合計画 3章 安心して健康にすごす助け合いのまち
 8節 消防力と防災体制の強化
 4項 防災体制の確立
重点テーマ

【 事業の目的】 地震等、大規模災害発生を想定し、応援・受援体制の確立と車両等必要資機材の整備を図る。	【 事業の対象】 市内全域
【 全体事業概要】 地震等の大規模災害において、迅速・的確な人命救助活動を可能にするため、緊急消防援助隊として必要な資機材を整備する。 また、大規模災害にそなえ緊急消防援助隊、北海道、東北ブロック合同訓練に参加する。	【 新年度事業概要】 ・合同訓練への参加 ・救助工作車 型への更新 ・緊急消防援助隊講習会
【 備考】 昭和63年12月に導入した秋田救助工作車(型)の経年劣化が著しく、国の基準に適合した 型に更新する。	【 国県施策名】 消防防災設備整備費補助金 【 国補助率】 1 / 2 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 7 緊急消防援助隊整備経費(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	緊急消防援助隊車両整備予定進捗率				
選定理由					
計算・推計方法	整備台数 / 総予定台数				
留意事項	平成13年度から平成20年度までに救助工作車、災害対応特殊救急自動車等5台を整備する				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標		20%	40% (秋田救助工作車)	60% (新屋救急)	60%
実績	20% (土崎救急)				

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
 無 有
 救助工作車(型)の整備は、国の緊急消防援助隊整備計画に基づき整備するものである。現在、秋田消防署の救助工作車(型)は、老朽化が進んでおり緊急に更新が必要である。また、本車両の整備は、国の整備計画に該当するため高い補助率が見込まれる。

【 民間事業との競合】
 無 有
 消防組織法で定める消防固有の業務である。

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
 増加傾向 不変 減少傾向
 平成7年緊急消防援助隊が発足以降、全国で発生した大規模災害時には、必ず該当地域の部隊が編成派遣されている。

【 市が今行う必要性】

○ 無 ● 有	本制度は、大規模災害時において相互協力体制の強化を図るものであり、当市は県内代表消防機関としての責任を担うものである。
---------	---

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	緊急消防援助隊要綱に定める装備基準とするよう、国等の指導がある。

16消防 7

事業説明シート 9 消防情報化推進経費(新規)

部局課所 消防消防本部総務課
 総合計画 3章 安心して健康に過ごす助け合いのまち
 8節 消防力と防災体制の強化
 2項 消防体制の整備
 重点テーマ 7 IT革命に伴う社会変化への対応

【 事業の目的】 総務省消防庁の地域IT推進アクション・プランにより求められているパソコンの整備および市内LANの構築を推進し、消防防災分野における情報化を促進するとともに、消防業務の高度化を図ろうとするものである。	【 事業の対象】 消防本部各課署所
【 全体事業概要】 パソコンを消防本部にあっては1人1台、各消防署にあっては、概ね各担当に1台配置とし、現在の市内LANを利用して接続することにより、周辺の急激なITの推進に対応すると共に、通常事務の効率化を推進する。	【 新年度事業概要】 必要台数63台のうち、約3分の1の25台を導入するとともに、回線の整備をはかる。
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 9 消防情報化推進経費(新規)

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	パソコン整備率				
選定理由	総務省消防庁が進める消防防災分野におけるIT化への対応を示す。				
計算・推計方法	整備台数 / 目標整備台数				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標			39.7%	71.4%	100%
実績					

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
 無 有

【 民間事業との競合】
 無 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
 増加傾向 不変 減少傾向
 消防庁と災害情報等のやりとりが今後増加することが予想される。また、今後計画されている消防分野における各種申請・届出の電子化に対応する必要がある。

【 市が今行う必要性】
 無 有
 周辺の急激なIT推進に遅れないよう、事業を進める必要がある。

〔 事業外部の条件整備(関連事業等)〕	
● 問題無 ○ 要配慮	

事業説明シート	10 救急業務メディカルコントロール体制構築事業(新規)
---------	------------------------------

部局課所 消防消防本部警防課
 総合計画 3章 安心して健康に過ごす助け合いのまち
 6節 医療体制の充実
 4項 救急体制の充実
重点テーマ 少子長寿社会への対応

【 事業の目的】 救急業務を円滑にするためプレホスピタルケアに係わる諸課題について協議しメディカルコントロール体制の構築を整備する。	【 事業の対象】 市内全域
【 全体事業概要】 メディカルコントロールに関する協議会や、専門委員会を設置し、消防機関と救急医療機関の連携強化を図り、地域の救命率の向上に努める。	【 新年度事業概要】 救急業務を円滑にするため、秋田市におけるプレホスピタルケアに係る諸課題について協議し、メディカルコントロール体制の構築を整備する。
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート	10 救急業務メディカルコントロール体制構築事業(新規)
---------	------------------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標					
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【 事業成果指標・備考】
 将来にわたる救急業務の高度化を図っていくためにも必要不可欠な事業であり、事業成果指標については現時点では設定しないものである。

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
 無 有

【 民間事業との競合】
 無 有 消防組織法に基づく消防固有の業務である。

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
 増加傾向 不変 減少傾向 救急出動件数の急増に伴い心肺停止傷病者も増加傾向にある。

【 市が今行う必要性】
 無 有 気管内挿管問題もあり、早期にメディカルコントロール体制の構築が必要である。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】
 問題無 要配慮 医療機関の協力が必要不可欠である。

